

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 黒崎播磨株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 806-8586 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号	
本票作成	部署名： 窯炉製造事業部				
主たる業種	分類コード	21	業種名： 窯業・土石製品製造業		
事業の概要	鉄鋼向け耐火物（定形・不定形）及び電子部品向けセラミックスの製造販売				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	備前工場		岡山県備前市浦伊部1175	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

温室効果ガス排出量	基準年度(平成 26 年度)	(令和 元)年度排出量	目標年度(令和 元 年度)
	12,618 t CO ₂	11,156 t CO ₂	11,987 t CO ₂
主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(令和 元) 年度排出量
	①	備前工場	11,156 t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂

削減目標の達成状況	計画期間： 平成 27 年度 ～ 令和 元 年度 (5 箇年度)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量基準	(元) 年度削減実績	目標削減率	目標達成
	<input type="checkbox"/> 原単位基準	11.6 %	5.0 %	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容	原単位当たり排出量		
		基準年度	(元) 年度	目標年度
		CO ₂ /()	CO ₂ /()	CO ₂ /()

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和 元 年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

総排出量の基準としている平成26年度排出量12,618tに対し、令和元年度は11,156tと減少した。目標削減率である-5%を下回る-11.6%となったが、その大きな原因としては耐火物生産量の減産が上げられる。主要ユーザーである製鉄業が自動車向け鋼材の需要が低下した影響を受け、耐火煉瓦業界も同様に生産量低下となったため、エネルギー使用量も低下した。この5年間で見れば、エネルギー源として液化石油ガスからCO₂排出係数の少ない都市ガス（大阪ガス）への切り替えが進んで行き、LED化や設備更新時の省エネタイプ導入も継続して行っているが、総排出量基準のため生産変動に左右されやすい。

【推進体制】

管理体制としては、ISO14001に基づき環境管理委員長（窯炉技術統括部長）をトップに、工場事務局1名一備前工場内5グループそれぞれに1名を配置し、エネルギー使用量目標値に対する月別進捗状況をチェックしている。毎年3月末に次年度の各環境対策テーマを掲げ、それぞれの目標値（電力・エネルギー使用原単位低減、環境に配慮した技術開発テーマなど）に対する進捗状況を毎月中旬までに集計する。ISO14001に基づく年1回のEMS外部審査ではそれらの活動内容及びコンプライアンス遵守について詳細に確認され、指導を受けている。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
	<p>(令和元年度実施分)</p> <p>①焼成炉(バッチ炉)の1基新設。燃料を同様な設備ではLPGを使用していたが都市ガス使用に変更(前期は未稼働だが、今期より稼働開始)。</p> <p>②高濃度PCB含有照明機器を全てLED化に切り替え中(前期は約300本)。</p> <p>③各工場、事務所の蛍光灯、水銀灯を順次LED化。</p> <p>④冷暖房使用時の温度管理の徹底</p> <p>⑤製品歩留まり向上によるCO2削減(0.5%向上)</p> <p>(今後実施予定分)</p> <p>①焼成炉(バッチ炉)の今期中の稼働により省エネ推進</p> <p>②工場及び事務所のLED化推進(現時点で約400本切り替え中)</p> <p>新型コロナウイルス感染症並びに主要納入先である鉄鋼業界、電子部品業界からの需要低迷のため、先行きが不透明であり、大型設備投資案件が現時点ではない。現状の設備で省エネ効率を上げていく。</p>

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

--